

家計簿データを活用した分析高度化と公共的活用に向けた課題

株式会社マネーフォワード
執行役員 CoPA Fintech 研究所長
瀧 俊雄

報告要旨

近年、金融機関口座データの自動取得を行うことができる家計簿サービスの普及が進んだことで、利用者本人にデータ加工の価値を還元するのみならず、統計化されたデータを用いて、利用者や社会のために役立てることができるケースが増えてきている。家計簿サービスにおいては特に利用者の資産・負債・消費や支払い手段の選好など、包括的なデータが含まれており、様々な政策的含意や EBPM に向けた活用も期待される。具体例としてマネーフォワードにおいては、政策効果の計測や公的統計の精緻化においてその有用性が示されてきている。

一方で、わが国では法律上の課題は解決されつつあるとはいえ、このような個人データの利活用に関するレピュテーション・リスクが未だ大きい。限られた財源・資源を有効に利用していく観点でも、公共的な事例を踏まえながらデータ活用が広く社会に受け入れられていく状況を創出する必要がある。